

令和7年度予算編成の 基本的な考え方 (予算編成方針)

国・東京都の動向

国

経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方針）

デフレから完全に脱却し、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていく。

東京都

令和7年度予算の見積方針

- 1 東京都のポテンシャルを生かし、希望あふれる東京都の未来を切り拓いていくため、「ダイバーシティ」「スマートシティ」「セーフシティ」の3つのシティを実現する大胆かつ着実な施策を積極的に展開すること。
- 2 都民が実現できるクオリティ・オブ・サービスを向上させるため、BPRの徹底や先端技術の活用等による業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、強靱で持続可能な財政運営を堅持すること。

本市の令和7年度における財政見通しと削減目標

物価高により様々な経費が増加傾向にある状況においても、時代の要請に合わせた事業展開が求められており、そのためには、財源の確保と事業の最適化を図っていく必要がある。

歳入

- ・ 歳入の根幹である市税は景気や物価動向などの影響を受けやすく、依然として先行きは不透明である。令和7年度は、定額減税の終了により増が見込まれるものの、補てん措置も終了することに加え、ふるさと納税による減収が増加傾向にあることから、一般財源の大幅な増収を見込むことは難しい。

歳出

- ・ 子ども・子育て施策、DX、ゼロカーボンなど時代の要請に合わせた事業に対応する必要がある。
- ・ 物価高や賃上げによる影響が顕在化し、経常的経費が増加する。
- ・ 施設の老朽化に伴い複数の大規模事業に係る設計や工事を進める必要がある。

歳出に対して歳入が不足する厳しい状況となることが想定される。

削減目標額

7億円

予算編成の基本的な考え方①

第7次府中市総合計画前期基本計画の総仕上げ

令和7年度は、第7次府中市総合計画前期基本計画の最終年度となることから、これまでの取組を総括するとともに、「令和7年度政策立案の基本的な考え方」に基づき、後期基本計画を見据えた上で、目指す都市像の実現に向けて各施策を着実に推進していく。

行政評価を活用した事務事業の最適化

限られた財源の中で各施策の目的を達成するため、PDCAサイクルによる行政評価に基づき、「現状のままでいいのか」「無駄はないか」等を職員一人ひとりが自問自答し、漫然と前例踏襲することなく、事務事業の内容や実施方法の抜本的な見直しや改善を含め、ゼロベースの視点で事業の最適化を図っていく。

予算編成の基本的な考え方②

重点プロジェクトの財源の重点化

重点プロジェクトに位置付けられている事業については、重点的かつ優先的に実施すべき事業であることから、所管事業の優先度を精査した上で、「**総合計画重点プロジェクト推進協議会における評価結果**」を反映した予算とする。

財源確保に向けた取組の推進

事務事業の見直し等による歳出削減はもとより、今後は大幅な歳入の増加が見込めないことから、さらなる収入未済額の縮減に向けた適切な債権管理を推進するとともに、クラウドファンディングの積極的な活用など、**あらたな財源確保に向けて創意工夫を図ること。**

予算編成の基本的な考え方③

令和7年度重点施策

少子化、子ども・子育て

防災・減災

空き家・空き店舗

けやき並木の保護・利用

ゼロカーボン

中心市街地活性化

総合体育館移転

デフリンピック

DXなど

- ✓ 市民ニーズや時代に合わせた取組を推進するとともに、市制施行100周年を見据えた施策を実行していく。
- ✓ 高度化する行政課題を解決するためには、所管する部課のみの立場に捉われることなく、あらゆる分野において、部門を超えた横断的な連携を強化し、市民及び市にとっての全体最適は何かという視点を常に意識する。

予算見積りに当たっての留意事項①

全般

- ・ 令和5年度の決算状況・行政評価、令和6年度の執行状況を必ず確認
- ・ 流用元になった事業や不用額が生じた事業は削減
- ・ 委託業務の内容や仕様書を精査し、真に必要な費用を計上
- ・ 補助金などの特定財源が獲得できないか確認
- ・ 事業の必要性等を説明するときは、誰もが納得でき、客観的に示せる数字を用意
- ・ 市民や議員、監査委員からの指摘・要望事項等は、適切に対応

予算見積りに当たっての留意事項②

区分ごとの留意事項

一次経費区分	内容
A経費	新規事業、レベルアップ事業、職員提案事業、見直し事業・廃止事業
B経費	日額・時間額制会計年度任用職員分を除く人件費、扶助費、公債費、繰出金など
C経費	上記以外

A経費

- ◆ 新規・レベルアップ事業は**既存事業の最適化を図ることにより財源を確保**
- ◆ 基金は原則短期間の事業にのみ活用
- ◆ 費用対効果・後年度負担を明確に

予算見積りに当たっての留意事項③

B経費

- ◆ 扶助費は令和6年度当初予算**2%増**が限度
- ◆ **赤字補てん**分の繰出金は、適正なあり方の検討を進めること

C経費

- ◆ 重点プロジェクト・施設管理経費は現状維持(ただし行政評価結果を反映)
- ◆ 行財政運営に関する施策に係る経費は**2%減**
- ◆ その他の事業は**6%減**
- ◆ イベント事業は「**効果的なイベント事業の実施に係る基本方針**」に沿って計上

予算見積りに当たっての留意事項④

投資的経費(二次経費)

- ・ 事業計画等に基づいた予算要求とすること
- ・ 優先順位を決定する際には、債務負担行為解消分や緊急度の高いものを優先すること
- ・ 懸案事項を整理し、課題の解消を図った見積を行うこと(十分に検証し課題を洗い出すこと)
- ・ 施工方法や発注時期を工夫するなどコストの縮減・入札不調の回避に最大限努めること
- ・ 公共施設マネジメント、インフラマネジメントを踏まえ、中長期的な視点を持つこと

歳入

- ・ 市税は、税制の動向、これまでの推移、徴税努力の効果を反映
- ・ クラウドファンディングを活用
- ・ 市債は、将来の財政負担を考慮し、適正な範囲内で借入

特別会計・企業会計

- ・ 各特別会計・下水道事業会計は、一般会計からの繰入基準に沿って適切な見積りを
- ・ 競走事業会計は、売上増に努め、収益事業収入を確保

※ 見積りに当たっては、別に定める予算編成要領・予算編成基準により積算すること